

2013/09/11 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】呉軍華氏「中国を視る」 政経分離型改革の行方を明かす上海自由貿易区

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・呉軍華氏がレポートします。

共産党の一党支配体制を維持しつつ市場経済化を積極的に進めるという中国の政経分離型改革路線は、習近平時代に入って一層鮮明になってきた。過去二回にわたって述べてきた通り、習近平指導部発足後、政治分野において「左旋回」の流れが急速に進んでいる。しかしその一方、経済的にはむしろ大胆かつ急速な勢いで市場化・国際化が進められようとしている。そのよい例として上海自由貿易区構想を取り上げてみよう。

上海で自由貿易区を設置する構想が浮上したのはつい最近のことである。李克強首相は3月下旬に上海を訪問した際、地元の政府関係者に対して対外開放を一層拡大するために自由貿易実験区の設置について研究するように指示を出した。その後、5月14日には上海自由貿易区の設置がナショナルプロジェクトとしてリストアップされ、7月3日の国务院（内閣）常務会議でその計画案が原則承認された。

中国政府は8月22日、外高橋保税區、外高橋保税物流パーク、洋山保税港区、浦東空港総合保税區的延べ28.78平方キロメートルのエリアを上海自由貿易区にすることを正式に決定したと公表した。ちなみに、これまでの発表によると、上海自由貿易区で「改革のさらなる深化、政府職能轉換の加速化、投資管理方式の革新、サービス業の開放拡大、貿易の發展モデル轉換の加速化、金融分野の開放とイノベーションの強化、試験区建設にふさわしい管理制度の確立を含む管理体制の整備」といった実験が施されるという。

中国最大の経済都市である上海で、これだけ幅広い実験を行う自由貿易区を設置することが、わずか数カ月という短期間で決定されたことに象徴されるように、政治分野での保守回帰と対照的に経済分野における取り組みはむしろ極めて革新的である。なぜ、こうした違いが生じたのか。現時点において、その確たる原因を特定することは難しいが、上海自由貿易区での実験を通じて、習近平・李克強を中心とする最高指導部が一層の対外開放という外圧を利用して中国経済、引いては中国社会の安定を脅かす既得権益構造を打破し、本格的な市場化によって中国経済の競争力を高めようとしているのは確かである。

上海自由貿易区において、貿易・投資・金利の自由化が本格的に進められる予定である。こうした自由化を本当に進めた場合、政府の権限が大きく縮小する一方、これまで厳しい規制で守られてきた四大国有商業銀行を中心とする中国金融機関の膨大な既得権益も抜本的に再編されることは不可避である。どの国でも、既得権益の再編を目指す改革を進めるのはたやすいことではない。

実際、上海自由貿易区の設置をめぐることは、その陣頭指揮を取る李克強首相は既得権益グループから激しい反撃を受けたといわれる。たとえば、金融自由化構想に対しては中国銀行業監督管理委員会(CBRC)、中国証券監督管理委員会(CSRC)と中国保険監督管理委員会(CIRC)そして、貿易・投資の自由化構想に対しては財政部、税務総局などが各々強く反対したといわれる。

中国では、新しい政策に対して個別の省庁が反対するのはそれほど珍しいことではない。しかし、複数の省庁と金融業界の管理・監督機構が揃って経済分野の最高責任者である総理が提出した構想に反対するのは極めて珍しい。今回、李克強首相はこうした反対意見を押し切ることで上海自由貿易区設置の閣議決定まで漕ぎつけることができた。しかし、政経分離という改革方針のもとで、巨大な既得権益グループを相手に、李克強首相はどこまで経済の市場化と国際化を推し進めることができるのか、予断を許さない日が当分続くといわざるを得ない。